

代表案件リスト

- ベトナム日本人材協力センター・ビジネス人材育成・拠点機能強化プロジェクト
(ハノイ市、ホーチミン市) 2016年～2021年
- ベトナム日本人材協力センター・ビジネス人材育成プロジェクト
(ハノイ市、ホーチミン市) 2012年～2016年
- ベトナム日本人材協力センター支援プロジェクト(フェーズ1・2)
(ハノイ市、ホーチミン市) 2000年～2010年
- 日越人材協力センター建設プロジェクト
(ハノイ市、ホーチミン市) 2000年～2010年

- ホーチミン工業大学重化学工業人材育成支援プロジェクト
(ホーチミン市) 2013年～2018年
- ハノイ工業大学指導員育成機能強化プロジェクト
(ハノイ市) 2013年～2017年
- ハノイ工業大学技能者育成支援プロジェクト
(ハノイ市) 2009年～2012年
- ハノイ工科短期大学機械技術者養成プロジェクト
(ハノイ市) 2000年～2005年

- 中小企業振興・産業基盤強化プロジェクト
(ハノイ市・ホーチミン市) 2020年～2023年
- 技能検定制度構築 / 職業能力開発制度アドバイザー
2010年～2018年
- 中小企業支援機能強化プロジェクト
(ハノイ市、ヴィンフック省) 2011年～2014年
- 中小企業政策アドバイザー 2000年～2012年
- 中小企業技術支援センタープロジェクト
(ハノイ市、ハノイ市周辺省) 2006年～2008年

- アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト(AUN/SEED-Net)
(フェーズ1～4)
(ハノイ市、ホーチミン市) 2003年～2023年
- 高等教育支援プロジェクト(ITセクター)
(ハノイ市) 2006年～2014年
- ハノイ工科大学 ITSS 教育能力強化プロジェクト(フェーズ1・2)
(ハノイ市) 2006年～2012年
- ホーチミン工科大学地域連携機能強化プロジェクト(フェーズ1・2)
(ホーチミン市) 2006年～2012年

- ベトナム産業人材育成事業
(ホーチミン市) 2011年～実施中



SDGs* 達成に向けた JICA の取組方針

- 1 人間の安全保障と質の高い成長の理念を
推進する SDGs 達成でリーダーシップを発揮
- 2 我が国自身と開発協力の経験を活かし、
SDGs の 10 のゴール** で中心的役割を果たす
- 3 SDGs 達成に向けインパクトを確保するため、
国内外のパートナーとの連携、
イノベーションをはかる

* 2015年9月の国連サミットで採択された
17のゴール・169のターゲットで構成される世界全体の目標

** 10のゴール:「2(飢餓・栄養)、3(健康)、4(教育)、6(水・衛生)、
7(エネルギー)、8(経済成長・雇用)、9(インフラ・産業)、
11(都市)、13(気候変動)、15(森林・生物多様性)」

Japan International Cooperation Agency

JICA Vietnam Office

11th Fl., CornerStone Building, 16 Phan Chu Trinh St.,
Hoan Kiem Dist., Hanoi, Vietnam
Tel: 84-24-38315005

JICA Vietnam Office, Ho Chi Minh City Branch

No. 903-904, 9th Fl., Saigon Riverside Office Center,
2A-4A Ton Duc Thang St., Ben Nghe Ward, Dist.1,
Ho Chi Minh City, Vietnam
Tel:84-28-38274942

<https://www.jica.go.jp>

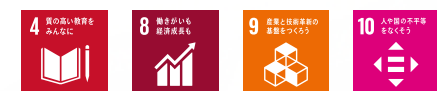
<https://www.facebook.com/jicavietnam>



産業人材育成

信頼で世界をつなぐ

国際協力機構(JICA)
ベトナム事務所

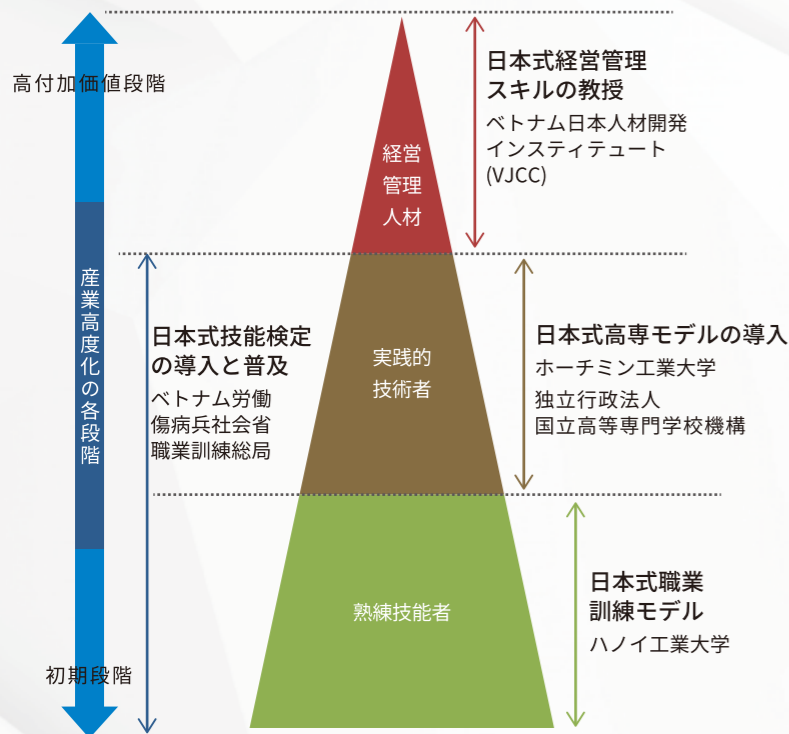


2020年1月

熟練技能者から経営者まで、多様な産業人材を育成し ベトナムの生産性向上・持続可能な経済発展に貢献

セクターの現状と課題

1986年のドイモイ政策以降、ベトナム経済は工業化の進展により急速に発展しています。一方で、イノベーションの欠如や労働生産性の伸び悩みにより、その成長速度は今後減速していく可能性があります。特に、製造業では①経営管理人材、②実践的技術者、③熟練技能者といった各階層の産業人材育成が十分ではありません。製造業をはじめとする各種産業の付加価値創造を後押しし、持続可能な経済発展のためには、これら産業人材の育成を強化する必要があります。



ベトナム政府の政策と対応

ベトナム政府は、2011年から2020年までの社会経済開発の目標として、①教育・訓練体制の強化、②教育・訓練の質の向上、③民間企業との連携の3点を掲げ、それぞれ以下のような取り組みを実施しています。

1. 教育管理メカニズムおよび訓練カリキュラムの改訂、講師・マネージャー人材の育成
2. 労働倫理教育などを通じた質の向上や創造性・実務能力の向上
3. 民間企業のニーズを適切に把握し、企業と人材のリンケージを強化し、企業の社会的責任への意識を改善

JICAの支援戦略と方針

JICAは長年にわたり、日本式技能検定の国家資格化やベトナム版 KOSEN モデルの試行導入、ベトナム日本人材開発インスティテュート (VJCC) による経営管理人材の育成などを支援してきました。今後も、産業の発展段階に応じた産業人材育成を支援していきます。

熟練技能者の育成

JICA が長年支援してきたハノイ工業大学を拠点に日本式職業訓練モデルを展開し、カリキュラム改善、就職支援、日本式技能検定の活用などを支援します。



ハノイ工業職業訓練短期大学における日本式技能検定の実施風景

実践的技術者の育成

JICA が支援したホーチミン工業大学の知見や経験を活用し、独立行政法人国立高等専門学校機構など、日本側関係機関と協力して、日本の高専教育をベースにした、①知識・技能、②態度・マインド、③創造性、④就職支援、⑤学校の組織の強化を目的とするベトナム版 KOSEN モデルの全国展開を支援します。

経営管理人材の育成

VJCC を日越企業の交流・マッチングプラットフォームとして最大限活用し、ビジネスマインドを持った経営管理者層を対象に、日本式経営管理スキルを教授します。

計画投資省企業開発庁との間で、技術協力「中小企業振興・産業基盤強化プロジェクト」に関する討議議事録に署名 (2019年12月19日)

ベトナムは、これまで多くの外国直接投資を誘致しています。一方、同国で活動する日本企業の2016年の部品・原材料の現地調達率は34.2%*で、タイの57.1%、インドネシアの40.5%など、他のASEAN主要国より低く、ベトナム国内の裾野産業の大部分を占める中小企業の発展はこれからです。

本事業では、ベトナムの中小企業支援および関連する裾野産業支援施策の効果的な運用を促進、ベトナムの裾野産業の大部分を占める中小企業の能力を強化することで、日系を含む外資企業などとの連携強化を図り、同国企業のグローバルサプライチェーンへの積極的な参画を目指します。(2020年4月～2023年4月実施予定)

*JETRO: 2016年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査



代表案件例

ベトナム日本人材開発インスティテュート (VJCC) ・ ビジネス人材育成・拠点機能強化プロジェクト

<技術協力>

(2016年～2021年)

本プロジェクトは、ハノイ市、ホーチミン市にVJCCを設立し、日本式経営の知見を持ったビジネス人材の育成を行うことで、日越間の経済関係の強化に貢献するものです。特に、経営層向けビジネス人材育成コース「経営塾」は、10か月間、月5日で経営戦略・人事・マーケティング・ものづくり等の科目を通じ日本的経営を学ぶコースで、2019年に創設10周年を迎えました。既に400名を超える修了生は同窓会を形成し、現地における日本企業のビジネスパートナーとして活躍しています。



経営塾創設10周年記念式典

ハノイ工業大学指導員育成機能強化プロジェクト

<技術協力>

(2013年～2017年)

2000年以降、ハノイ工科短期大学時代から、ハノイ工業大学の育成する技能者育成を支援してきました。これら支援を通じて確立された「ハノイ工業大学技能モデル」は、労働市場のニーズを反映した職業訓練カリキュラムの作成、対象職種における教授技能の改善、5Sやカイゼンといった日本式マインドセット、就労支援などにおける民間企業との連携、技能検定の実施の5点からなるモデルです。本プロジェクトでは、同モデルを、機械、電気、電子の3分野で、他の職業訓練機関へ横展開するための指導員育成を支援しました。

2016年に労働傷病兵社会省職業訓練総局によって国家プログラムとして承認されると共に、全国48の職業訓練機関から800名の参加を得て、指導員育成コースが開講されました。



ハノイ工業大学にて5Sを実施

ベトナム産業人材育成事業 (2011年～実施中)

<海外投融資>

JICAは、海外投融資制度(民間企業が途上国で行う事業を支援する出融資制度)を通じ、ホーチミン市で本邦向け技能研修生・技術者の人材育成を行っているベトナムの現地企業(エスハイ社)を支援しています。エスハイ社は、派遣前の約1年間で、日本語をはじめ日本の文化、商習慣、5Sや報・連・相、挨拶やおもてなしなどの基礎的な職業訓練を行い、研修生・技術者が日本滞り期間中に技能を十分習得できるよう実勢にあったプログラムを実施するとともに、帰国後の現地進出本邦企業などへの就業を斡旋しています。現在、ベトナム各地の大学や短大など12校の分校で約4500人の若者が学んでいるほか、600社以上の本邦企業で卒業生が活躍しています。今後は、エスハイ社の活動事例がベトナムにおける産業人材育成の一つのビジネスモデルとなり、現地企業による日本型産業人材の育成の拡充や本邦企業の海外展開促進に貢献することが期待されています。

